

経営発達支援計画に基づく

可児商工会議所 第4回 経済動向調査（1～3月分）

可児商工会議所では、中小企業庁より認定を受けた「経営発達支援計画」に基づき、業種別の定期調査として「売上」、「採算」、「仕入単価」、「従業員」、「業況」、「資金繰り」の項目等について小規模事業者を対象とした経済動向調査を実施いたしました。

今回、第4回目として平成29年1月から3月の状況を調査した結果を報告させていただきます。

【総評】

人材不足感は減少、売上の先行きに慎重

前回調査に比べると「人材」で困っている事業者は減少している様子が見られます。その要因としては、「売上」「業況」に悪化傾向が出てきており、今後の先行きに不安を感じていることが起因していると思われます。これまで人材不足については、「仕事があるのにそれに応えられる人員、人材がない」といった事情から不足感を訴える事業者が多い状況がありました。これと同様に、今回の調査で「過剰」と回答した事業者の多くは、同様の見解を持っていることが見受けられます。人口減少が始まっている状況を考えると、事業者においては、短期的な売上確保のための人材確保ではなく、企業存続のために、長期的な視点で、人材の採用、育成といった取り組みを続ける必要があると思います。

また一方で、受け身的な仕事ではなく、自ら仕事を創造していく取り組みもしていかなければ、いつまでも景気動向や取引先の業況に左右される状況が続いてしまいます。そのためにも事業者においては、人材同様に長期的な目標や戦略を持つことが必要です。

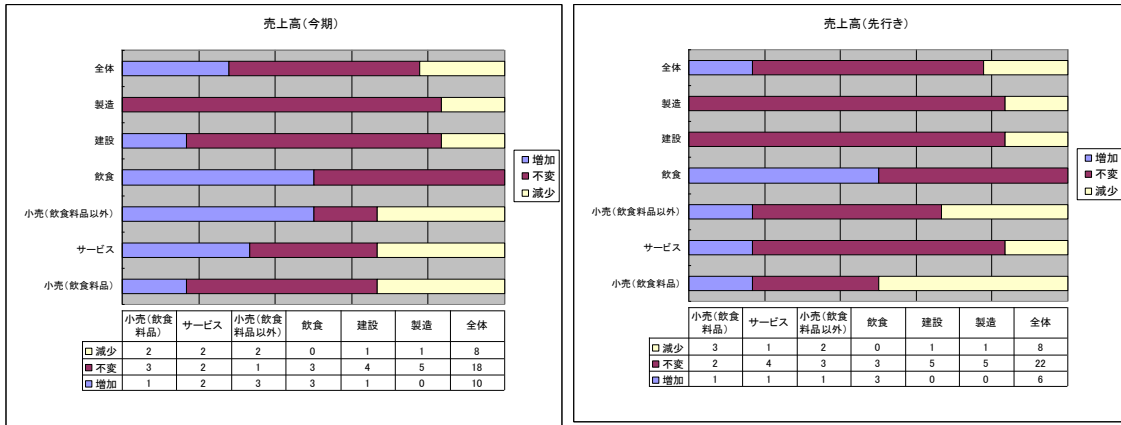
まず手が打てる短期的な取り組みとしては、各事業者において、1年先までの予想の資金繰り表を確認するなどしながら、先を見据えた経営を行うことが求められます。

【売上高】

全体として低調傾向。飲食業は先行きに期待感

売上高の現状としては、小売業（食料品以外）を除いては、前回調査より「増加」と回答した業種はありませんでした。製造業においては、「増加」とした事業者は皆無であり、前回調査の予想通りの結果となりました。小売業（食料品以外）の「増加」については、新年度を迎えるにあたって消費活動が増加する時期と重なったことによる影響が大きかったと思われます。

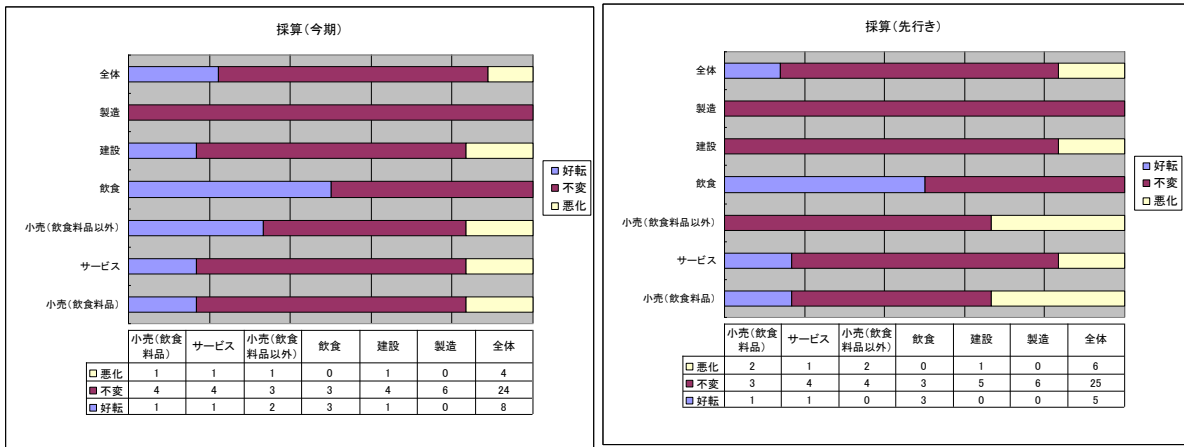
今後の先行きについては、飲食業を除いては「増加」と回答した割合が減少しています。飲食業については、歓迎会や大型連休を迎える時期にあたったことで期待感が増しているように思います。一方で製造業や建設業では「増加」とする回答の割合が減少しており、大型連休を挟むことで稼働しないことが売上減少予測の要因になっているようです。



【採算性】

小売業（食料品以外）が好転。飲食業は今後に期待

「好転」、「不変」と回答した割合が全体で8割超を占めていますが、「好転」と回答した事業者の割合が前回調査の2割から1割程度に減少しています。内訳を見ると、前回調査で全体をけん引していた飲食業で大きく減少しています。本調査は1月~3月を対象とした調査であることから、飲食業としては、年末年始の反動や2月は営業日数が少ないことから、売上に占める固定費の割合が高くなり、採算性が悪化する要因になっているようです。今回の調査で売上をけん引した「小売業（食料品以外）」も、今後の採算性については悲観的に捉えている事業者が多いようです。

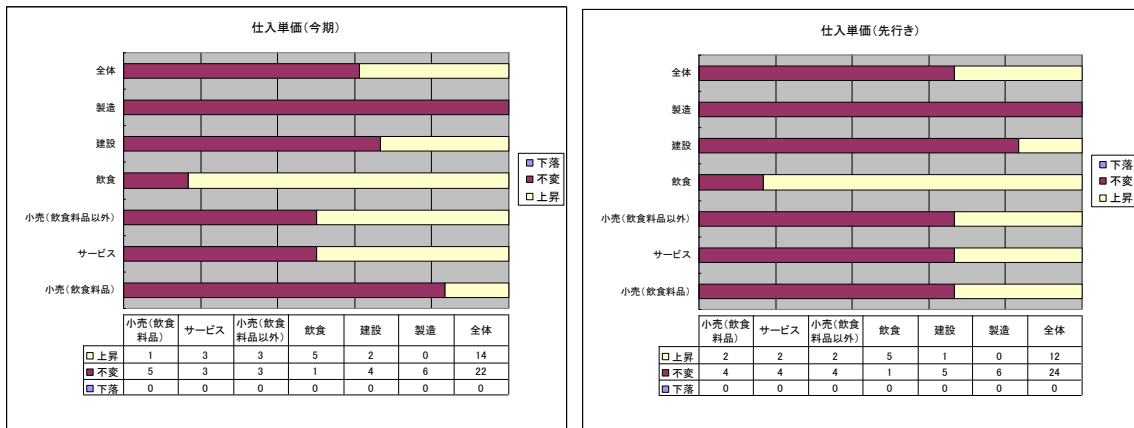


【仕入単価】

じわじわと上昇傾向

仕入単価については、業種による多少の違いはあるものの、全体としては「下落」「不変」「上昇」と回答している事業者の割合は前回とほぼ同じです。小売業（飲料品・食料品以外共）、サービス業では少しずつ仕入単価が上昇している様子が伺えます。

今後の先行きについては、前回調査で製造業の3割程度が「上昇」と回答していましたが、今回の調査では、すべての事業者が「不変」と回答していました。建設業においても「上昇」の割合が減少しており、仕入単価については高止まり感が見受けられます。

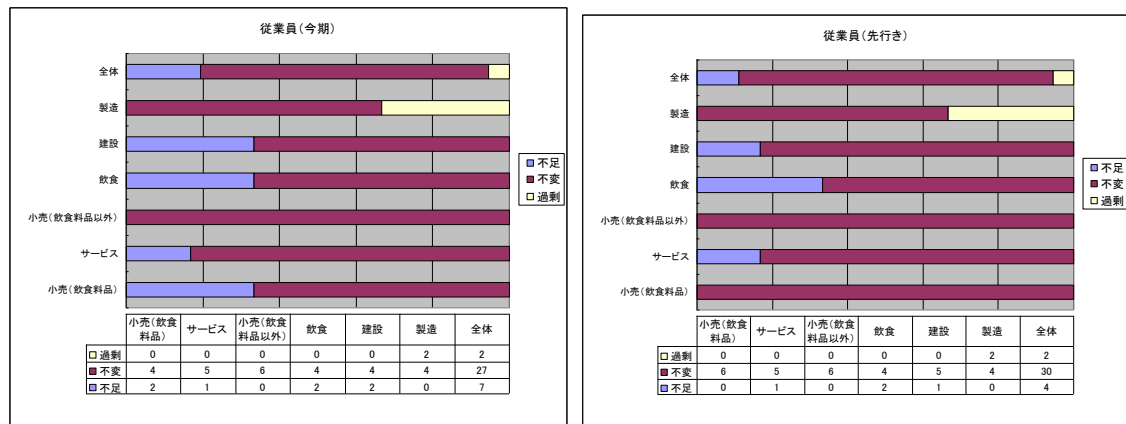


【従業員の過不足】

製造業の一部では過剰感

従業員の過不足について、全体では「不足」と捉えている事業者は2割程度であり、前回調査より1割減少しました。この要因としては、これまでずっと「不足」と回答していた製造業で、初めて「過剰」と回答とした事業者が3割あったことによるものです。前回調査においても製造業の人材不足は減少傾向にありましたが、売上の先行きを鑑みながら、人材を過剰に抱えることに不安を感じている姿が見受けられます。

先行きについては、全体として「不足」と捉えている事業者は1割となり、前回調査より2割減少しました。特筆すべき点としては、「不足」とする事業者がすべての業種で減少していることです。人材不足については、昨年からの地域的な課題であったと言えますが、その状況にも変化が出てきている様子が見られます。

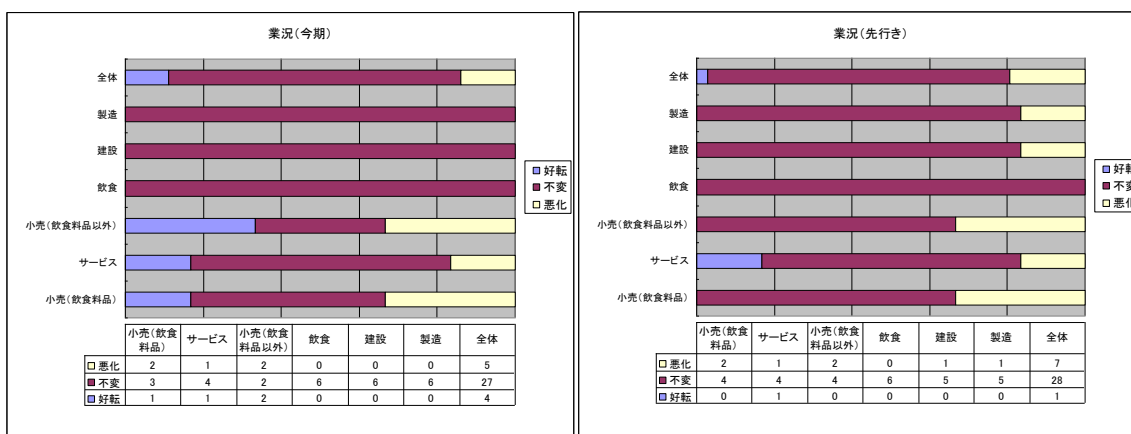


【業況】

小売業は堅調。全体としては慎重

業種別の業界動向については、「好転」と回答する割合が1割となり、前回調査より1割程度減少しました。内訳を見ても、売上高や採算性の結果と同じく、小売業（飲料品・食料品以外共）以外の業種で「好転」とする割合が減少しています。前回調査では、飲食店の7割が「好転」としていましたが、今回調査で「好転」と回答する事業者は皆無でした。

先行きについても、今後「好転」と回答した事業者が1割弱しかなく、今後については更に業況は厳しくなると捉えている事業者が多いようです。その中でも、他の業種に比べて季節的な変動を受けにくい製造業、建設業において「好転」とする事業者がないことが、先行きについて懸念されるところです。

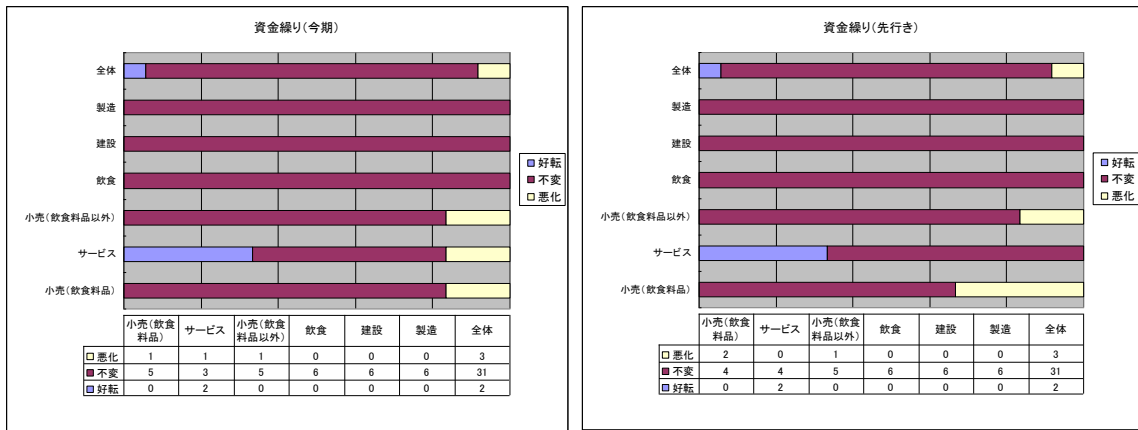


【資金繰り】

サービス業で改善、全体としてはやや悪化傾向

資金繰りについては、サービス業で「改善」と回答する事業者が3割あるものの、その他の業種では「好転」と回答する事業者がない状況です。全体でも「不変」とする事業者が8割を占めています。今すぐ資金繰りに困窮している様子は見られませんが、全体としては、昨年と比べて少しずつ悪くなっている様子が見られます。

先行きについても、サービス業以外では「好転」と回答している業種がありません。「売上」「採算」「業況」と併せて、自社の先行きを考えた経営を行い、資金繰りの準備を行う必要があると言えます。



【その他】

自ら仕事を創る取り組みも必要

択一式回答による単純集計においては、以上の結果でしたが、「直面している経営上の問題等」について見ると、相変わらず「人材」を課題としている事業者は多いものの、これまでに比べると減少しています。一方で「売上」に関する課題を挙げている事業者が目立つようになりました。これまでの人材不足感は、「仕事はあるのに、この仕事をこなせる人員、人材がない」といったものでしたが、仕事そのものに陰りを感じるようになってきたのかもしれない。人口が減少している状況なので、人材については今後も課題であることに変わりはありませんが、人材に関する課題に対応するためにも、受け身的に仕事を得るのではなく、自ら仕事を作っていく姿勢も必要であると言えます。

※調査対象事業者：可児市内小規模事業者（36 事業者）

※業種：製造業、建設業、飲食業、小売業（飲食料品以外）、サービス業、小売業（飲食料品）

※分析、総評：コンサルティング・シスト 代表 中小企業診断士 伊藤 慎悟 氏